

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		茨城県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
									歳入総額	39,375,529	37,092,747	実質収支比率	9.5	13.2
市町村名		石岡市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳出総額	37,278,838	34,353,225	経常収支比率	93.3	91.9
							財源超過	×	歳入歳出差引	2,096,691	2,739,522	(※1)	(94.1)	(93.7)
							首都	○	翌年度に繰越すべき財源	314,284	279,424	標準財政規模	18,838,575	18,670,222
							近畿	×	実質収支	1,782,407	2,460,098	財政力指数	0.58	0.59
人口		令和2年国調(人)	73,061	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-677,691	1,050,385	公債費負担比率	11.4	11.8	
						過疎	×	積立金	212,366	133	健全化判断比率			
						山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令和06.01.01(人)	70,981	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	69,525	第1次	2,387	2,807	指数表選定	○	実質単年度収支	-465,325	1,050,518	実質公債費比率	6.5	6.7
		令和05.01.01(人)	71,817		7.5	8.1			将来負担比率	-	2.0			
		うち日本人(人)	70,508	第2次	9,253	10,382			基準財政収入額	9,506,186	9,323,564	資金不足比率 (※4)		
		増減率 (％)	-1.2		29.1	30.1			基準財政需要額	16,253,547	15,907,535			
		うち日本人(%)	-1.4	第3次	20,148	21,331			標準税収入額等	11,934,087	11,722,130			
		面積 (km ²)	215.53		63.4	61.8			経常経費充当一般財源等	17,928,985	17,527,829			
人口密度 (人/km ²)	339					歳入一般財源等	24,681,163	23,911,249						
世帯数 (世帯)	28,344													
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,597,166	29,796,961			
	市区町村長	1	8,800		一般職員	584	1,764,264	3,021	うち公的資金	19,344,253	18,708,266			
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	134	408,030	3,045	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	18,486,116	16,635,552			
	教育長	1	6,600		うち技能労務職員	10	31,430	3,143	債務負担行為額(支出予定額)	7,433,956	8,164,667			
	議会議長	1	4,390		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,010		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925			
	議会議員	20	3,820		合計	584	1,764,264	3,021	積立金現在高	3,601,091	3,388,725			
									減債基金	1,061,793	971,444			
									その他特定目的基金	7,022,748	6,879,231			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計		(8)	水道事業会計			(11)	湖北水道企業団			(20)	石岡市産業文化事業団
(2)	養育事業特別会計	(4)	介護保険特別会計		(9)	公共下水道事業会計			(12)	湖北環境衛生組合			(21)	まち未来いしおか
		(5)	後期高齢者医療特別会計		(10)	農業集落排水事業会計			(13)	霞台厚生施設組合				
		(6)	介護サービス事業特別会計						(14)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)				
		(7)	駐車場特別会計						(15)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)				
									(16)	石岡地方斎場組合				
									(17)	茨城租税債権管理機構				
									(18)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
									(19)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	10,100,732	25.7	9,633,285	50.5	普通税	9,615,849	95.2	193,803	
地方譲与税	439,717	1.1	439,717	2.3	法定普通税	9,615,849	95.2	193,803	
利子割交付金	2,669	0.0	2,669	0.0	市町村民税	4,227,279	41.9	193,803	
配当割交付金	50,668	0.1	50,668	0.3	個人均等割	132,127	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	56,499	0.1	56,499	0.3	所得割	3,323,008	32.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	220,035	2.2	36,240	
地方消費税交付金	1,722,614	4.4	1,722,614	9.0	法人税割	552,109	5.5	157,563	
ゴルフ場利用税交付金	70,654	0.2	70,654	0.4	固定資産税	4,537,732	44.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,526,778	44.8	-	
自動車取得税交付金	3,020	0.0	3,020	0.0	軽自動車税	261,314	2.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	589,524	5.8	-	
自動車税環境性能割交付金	45,371	0.1	45,371	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	167,705	0.4	167,705	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	59,364	0.2	59,364	0.3	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	54,306	0.1	54,306	0.3	目的税	484,883	4.8	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,058	0.0	5,058	0.0	法定目的税	484,883	4.8	-	
地方交付税	7,233,896	18.4	6,741,357	35.4	入湯税	17,436	0.2	-	
普通交付税	6,741,357	17.1	6,741,357	35.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	491,350	1.2	-	-	都市計画税	467,447	4.6	-	
震災復興特別交付税	1,189	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	19,952,909	50.7	18,992,923	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	8,196	0.0	8,196	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	133,106	0.3	-	-	合計	10,100,732	100.0	193,803	
使用料	216,003	0.5	46,089	0.2					
手数料	41,653	0.1	-	-					
国庫支出金	8,763,387	22.3	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,369,795	6.0	-	-					
財産収入	34,238	0.1	6,565	0.0					
寄附金	108,260	0.3	-	-					
繰入金	841,330	2.1	-	-					
繰越金	2,739,522	7.0	-	-					
諸収入	575,730	1.5	7,205	0.0					
地方債	3,591,400	9.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	163,100	0.4	-	-					
歳入合計	39,375,529	100.0	19,060,978	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	254,381	0.7	-	254,364
総務費	3,812,361	10.2	174,049	3,290,884
民生費	13,759,419	36.9	353,993	7,207,286
衛生費	2,106,912	5.7	48,844	1,746,196
労働費	842	0.0	-	842
農林水産業費	942,127	2.5	46,616	725,427
商工費	734,119	2.0	143,694	519,809
土木費	6,172,743	16.6	4,359,725	1,984,014
消防費	1,366,669	3.7	136,726	1,228,914
教育費	5,203,328	14.0	2,279,696	2,818,103
災害復旧費	31,808	0.1	-	8
公債費	2,894,129	7.8	-	2,814,455
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,278,838	100.0	7,543,343	22,590,302

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,508,376	44.3	10,813,729	9,936,259	51.7
人件費	5,379,695	14.4	5,053,833	4,993,621	26.0
うち職員給	3,336,923	9.0	3,088,555	-	-
扶助費	8,234,552	22.1	2,945,441	2,128,183	11.1
公債費	2,894,129	7.8	2,814,455	2,814,455	14.6
元利償還金	2,894,129	7.8	2,814,455	2,814,455	14.6
内 うち元金	2,791,195	7.5	2,711,521	2,711,521	14.1
訳 うち利子	102,934	0.3	102,934	102,934	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,195,311	35.4	11,232,298	7,992,726	41.6
物件費	4,551,872	12.2	3,654,698	3,442,856	17.9
維持補修費	293,459	0.8	275,379	247,571	1.3
補助費等	4,171,601	11.2	3,666,124	2,031,342	10.6
うち一部事務組合負担金	607,770	1.6	604,370	594,508	3.1
繰出金	2,885,186	7.7	2,369,214	2,270,957	11.8
積立金	1,266,401	3.4	1,264,847	-	-
投資・出資金・貸付金	26,792	0.1	2,036	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,575,151	20.3	544,275	-	-
うち人件費	135,750	0.4	135,750	-	-
普通建設事業費	7,543,343	20.2	544,267	-	-
うち補助	2,151,657	5.8	80,159	-	-
うち単独	2,480,897	6.7	450,686	-	-
災害復旧事業費	31,808	0.1	8	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,278,838	100.0	22,590,302	-	-

令和5年度	茨城県石岡市
-------	--------

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 費用保証に係る償還請求	当該団体からの 損失補償に係る償還請求	一般会計等 負担見込	備考
1 石岡市産業文化事業団	2	153	3	5	-	-	-	-	
2 まち未来いしおか	1	▲ 24	9	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									
175									
176									
177									
178									
179									
180									
181									
182									
183									
184									
185									
186									
187									
188									
189									
190									
191									
192									
193									
194									
195									
196									
197									
198									
199									
200									
201									
202									
203									
204									
205									
206									
207									
208									
209									
210									
211									
212									
213									
214									
215									
216									
217									
218									
219									
220									
221									
222									
223									
224									
225									
226									
227									
228									
229									
230									
231									
232									
233									
234									
235									
236									
237									
238									
239									
240									
241									
242									
243									
244									
245									
246									
247									
248									
249									
250									
251									
252									
253									
254									
255									
256									
257				</					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

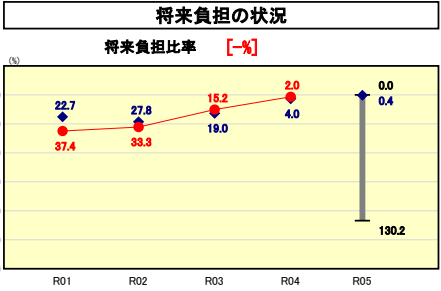
将来負担の状況

[illegible]

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

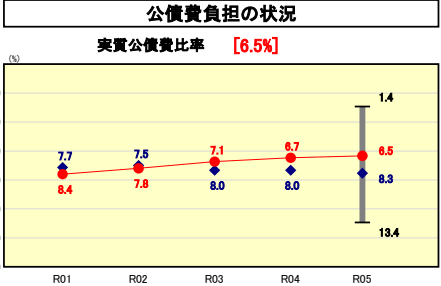
人口	70,981	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,525	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	215.53	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	39,375,529	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,278,838	千円	市町村類型	R01Ⅱ-1 R02Ⅱ-1 R03Ⅱ-1	
実質収支	1,782,407	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1 R05Ⅱ-1	
標準財政規模	18,838,575	千円			
地方債現在高	30,597,166	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



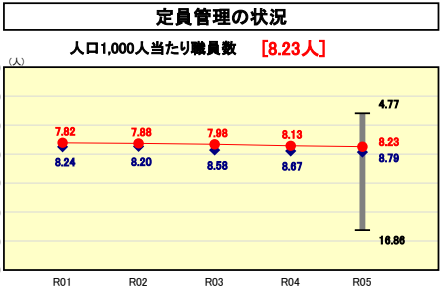
将来負担比率の分析値

類似団体平均と比較すると0.4ポイント下回っており、前年度と比較すると2.0ポイント減少した結果、数値なしとなった。主な要因としては、下水道事業会計への繰出見込額の減少による将来負担額の減及び財政調整基金、公共施設整備基金等の積立により、充当可能基金が増加したことがあげられる。今後、公共施設の長寿命化や学校統合による施設改修に伴い、地方債の現在高の増や基金取崩しによる基金残高の減が見込まれ比率が悪化していくと考えられるため、将来の財政負担を見極めつつ、事業実施の適正化を図っていく。



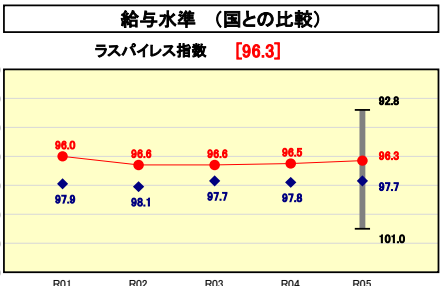
実質公債費比率の分析値

類似団体平均と比較すると1.8ポイント下回っており、前年度と比較すると0.2ポイント減少している。単年度としては前年度より0.23ポイント減少となっているが、主な要因としては、標準税収入額等及び普通交付税の増加により分母が増加したためであり、前々年度と比較すると0.69ポイント減少となった。今後、公共施設老朽化対策に係る地方債発行により元利償還金の増が見込まれ、比率が悪化していくと考えられるため、将来財政負担を見極めつつ、事業実施の適正化を図っていく。



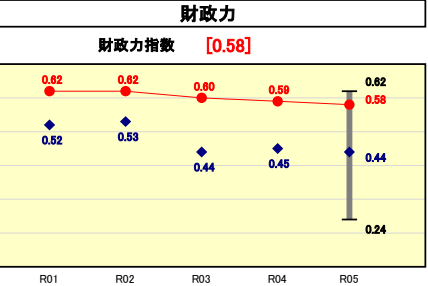
人口1,000人当たり職員数の分析値

類似団体平均と比較すると0.56ポイント下回っているが、前年度と比較すると0.1ポイント増加している。主な要因としては、職員数は大きく変わっていないものの、前年度同時期と比較では、市内の人口が830人減少していることがあげられる。類似団体と同様に、上昇傾向にはあるが、全国平均を下回っている状況である。他市町村の動向にも注視しつつ、引き続き、定年延長を踏まえた職員の定数管理を行い、職員数の適正化に努める。



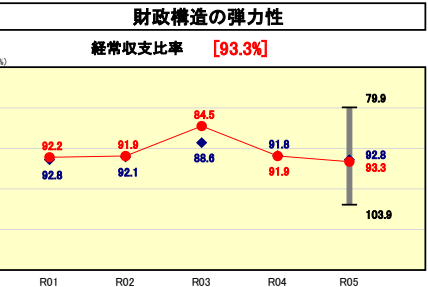
ラスバイレ指数の分析値

類似団体平均と比較すると1.4ポイント下回っており、前年度と比較すると0.2ポイント減少している。主な要因としては、給与構造の見直しが行われたものの、退職等による職員構成の変動による減があげられる。引き続き、本市の厳しい財政状況を鑑み、給与水準の適正化に努める。



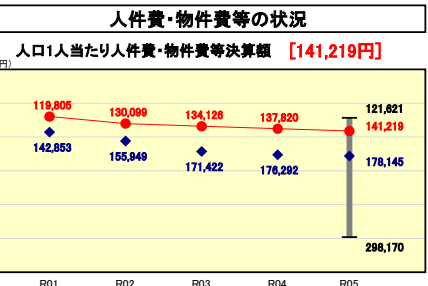
財政力指数の分析値

類似団体平均と比較すると0.14ポイント上回っており、前年度と比較すると0.01ポイント減少している。基準財政収入額は地方消費税交付金等が増加したことにより増加となったものの、基準財政需要額は臨時経済対策費等の算定項目追加により増加となった結果、単年度指数は前年より減となり、3カ年平均でも前年度と比べ減少となっている。引き続き、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保に努めていく。



経常収支比率の分析値

類似団体平均と比較すると0.5ポイント上回っており、前年と比較すると1.4ポイント増加している。主な要因としては、人件費の増加であり、人事院勧告に基づく給与改定等による影響によるものである。引き続き、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保に努めつつ、事業の見直し等により経常的な歳入の見直しを行っていく。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体平均と比較すると36,926円下回っており、前年と比較すると3,399円増加している。主な要因としては、人事院勧告に基づく給与改定等による人件費増の影響によるものである。引き続き、職員の定員管理を行い職員数の適正化に努め、経常事業の精査を行い物件費の抑制・削減を図り、各種施策により定住人口の増加に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

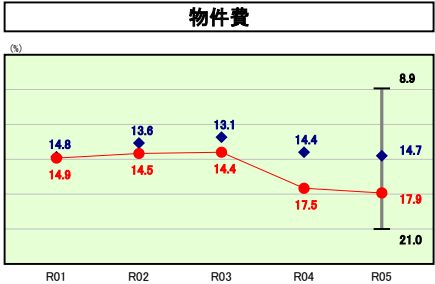
令和5年度

茨城県石岡市

経常収支比率の分析

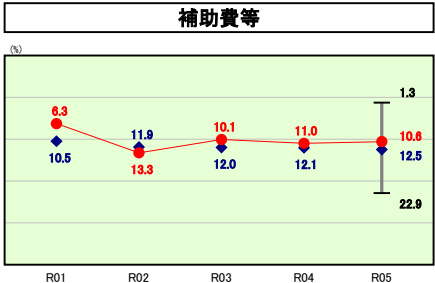
人	口	70,981	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	69,525	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	215.53	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.5 %
歳	入	総	額	39,375,529	千円	来	負	担	比	率	- %
歳	出	総	額	37,278,838	千円	市	町	村	類	型	R01 II-1 R02 II-1 R03 II-1
実	質	収	支	1,782,407	千円	(	年	度	毎	)	R04 II-1 R05 II-1
標	準	財	政	規	模						
地	方	債	現	在	高	30,597,166	千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



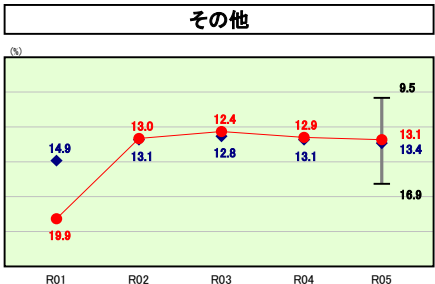
類似団体内順位 40/46 全国平均 15.2 茨城県平均 17.2

物件費の分析欄
類似団体平均と比較すると3.2ポイント上回っており、前年度と比較して0.4ポイント増加した。
主な要因としては、労務単価上昇による施設管理費用の増、学校統合によるバス運転業務が増加したことがあげられる。
今後も事務事業の精査や事業の整理・統合を行い、物件費の抑制に努める。



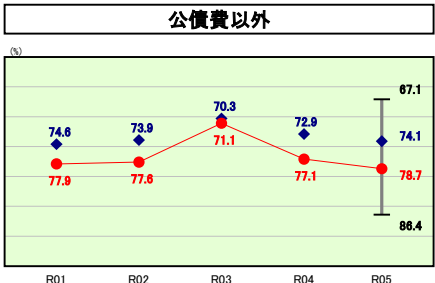
類似団体内順位 17/46 全国平均 10.7 茨城県平均 12.3

補助費等の分析欄
類似団体平均と比較すると1.9ポイント下回っており、前年度と比較すると0.4ポイント減少した。
主な要因としては、下水道事業への繰出金の減があげられる。
今後も補助金審査による補助金等の適正化を図り、事業計画の見直し等により公営企業会計への補助金・負担金を最小限にとどめるなど、補助費等の抑制に努める。



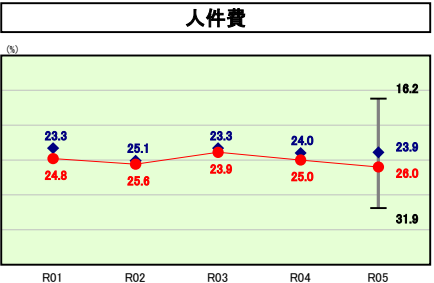
類似団体内順位 20/46 全国平均 12.6 茨城県平均 12.2

その他の分析欄
類似団体平均と比較すると0.3ポイント下回っており、前年度と比較すると0.2ポイント増加した。
主な要因としては、介護保険や後期高齢者医療への繰出金が増となったことがあげられる。
各特別会計への繰出金については、各事業の趣旨を鑑み事業計画の見直しや事業の一層の効率化を図り、繰入金を最小限にとどめるなど、経常経費の削減に努める。



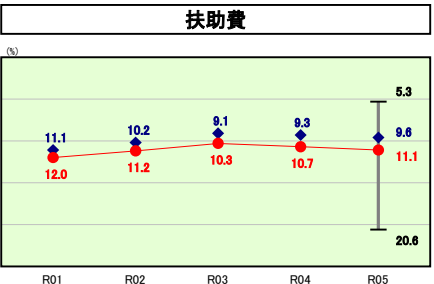
類似団体内順位 39/46 全国平均 77.2 茨城県平均 78.4

公債費以外の分析欄
類似団体平均と比較すると4.6ポイント上回っており、前年度と比較して1.6ポイント増加した。
主な要因としては、物価高騰による物件費の増及び障害者福祉制度等に係る扶助費の増があげられる。
今後も高齢化社会の進展等により扶助費や特別会計への繰出金の増加、物価高騰による物件費の増加が見込まれるため、将来の財政負担を考慮しながら経常経費の削減に努め、持続可能



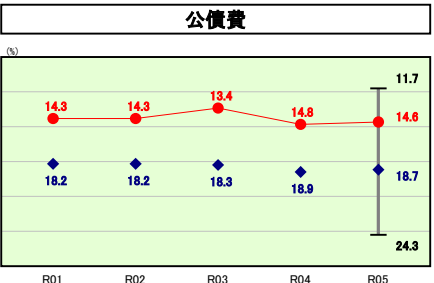
類似団体内順位 33/46 全国平均 25.5 茨城県平均 25.5

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると2.1ポイント上回っており、前年度と比較して1.0ポイント増加した。
主な要因としては、職員数は同数であったが、人事院勧告による給与改定の影響によるものである。
今後も職員の定数管理や給与の適正化を図り、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 33/46 全国平均 13.2 茨城県平均 11.2

扶助費の分析欄
類似団体平均と比較すると1.5ポイント上回っており、前年度と比較して0.4ポイント増加した。
主な要因としては、障害者福祉制度に係る給付費の増によるものである。
今後も扶助費の増加が見込まれるため、国・県の施策や動向を注視し、市単独事業の見直しを図るなど、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 5/46 全国平均 15.9 茨城県平均 15.0

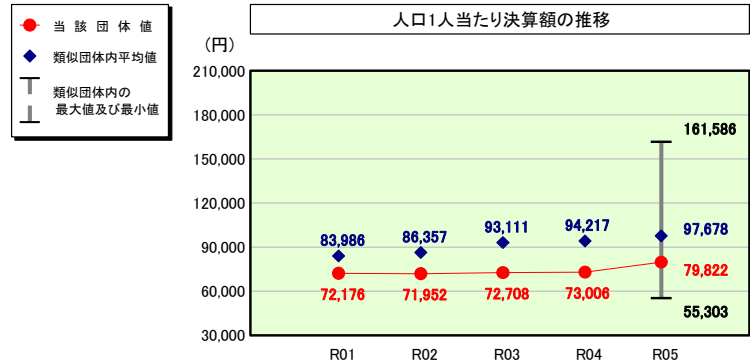
公債費の分析欄
類似団体平均と比較すると4.1ポイント下回っており、前年度と比較すると0.2ポイント減少した。
主な要因としては、分子となる元利償還金は、被災施設復旧関連事業債の償還開始により増となったものの、合併特別債事業に対する県からの補助金等が増となったことがあげられる。
今後も将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選し市債発行の適正化により公債費の負担軽減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

茨城県石岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

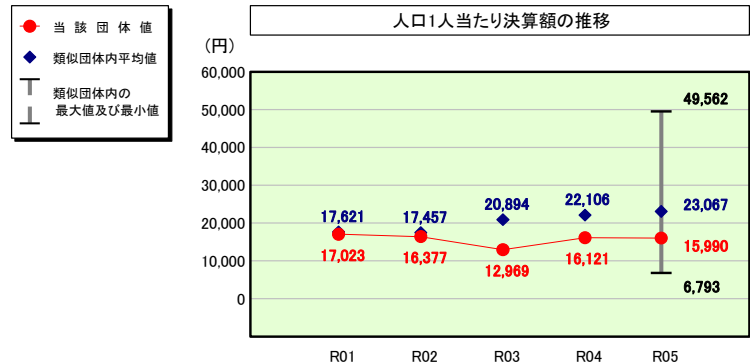
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,379,695	75,791	88,459	▲ 14.3
一部事務組合負担金(補助費等)	89,435	1,260	6,814	▲ 81.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	71,527	1,008	1,610	▲ 37.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	326,353	4,598	3,854	▲ 19.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	135,750	1,912	1,979	▲ 3.4
▲退職金	▲ 336,939	▲ 4,747	▲ 5,062	▲ 6.2
合計	5,665,821	79,822	97,678	▲ 18.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.23	8.79	▲ 0.56
ラスパイレス指数	96.3	97.7	▲ 1.4

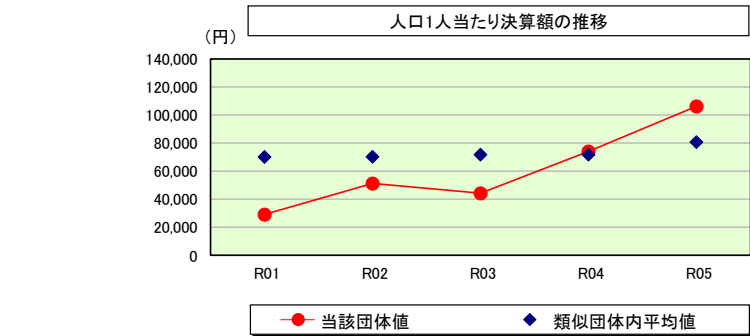
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,894,129	40,773	63,215	▲ 35.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,053,236	14,838	15,084	▲ 1.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	44,017	620	1,958	▲ 68.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	33,471	472	529	▲ 10.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 442,823	▲ 6,239	▲ 3,177	96.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,447,054	▲ 34,475	▲ 54,547	▲ 36.8
合計	1,134,976	15,990	23,067	▲ 30.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	2,171,392	29,131	▲ 65.8	70,166	1.4	▲ 67.2
うち単独分	1,651,981	22,162	▲ 72.2	36,115	▲ 6.2	▲ 66.0
R02	3,773,616	51,238	75.9	70,329	0.2	75.7
うち単独分	2,202,022	29,899	34.9	39,403	9.1	25.8
R03	3,216,160	44,251	▲ 13.6	71,871	2.2	▲ 15.8
うち単独分	1,691,871	23,278	▲ 22.1	38,232	▲ 3.0	▲ 19.1
R04	5,318,977	74,063	67.4	71,807	▲ 0.1	67.5
うち単独分	1,343,758	18,711	▲ 19.6	37,333	▲ 2.4	▲ 17.2
R05	7,543,343	106,273	43.5	80,821	12.6	30.9
うち単独分	2,480,897	34,952	86.8	49,586	32.8	54.0
過去5年間平均	4,404,698	60,991	21.5	72,999	3.3	18.2
うち単独分	1,874,106	25,800	1.6	40,134	6.1	▲ 4.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

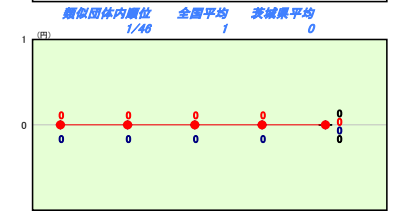
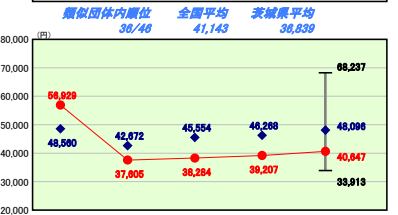
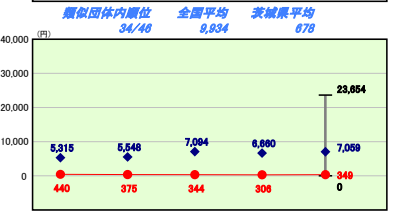
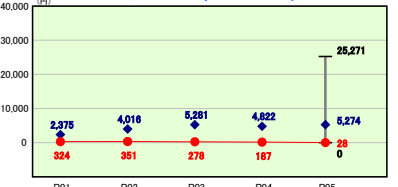
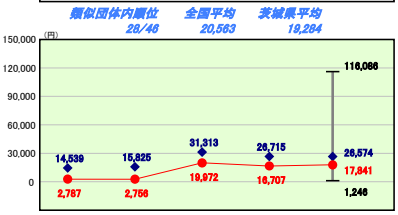
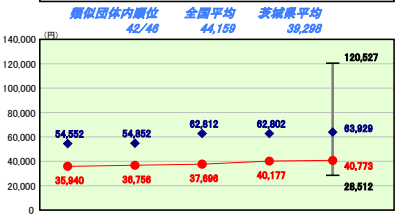
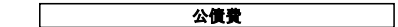
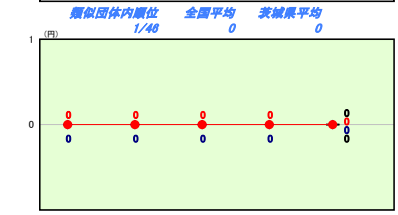
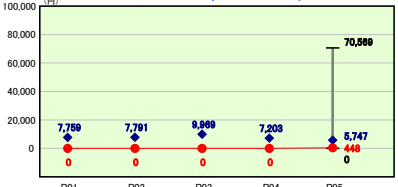
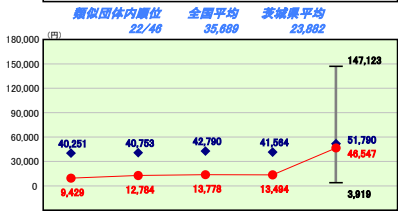
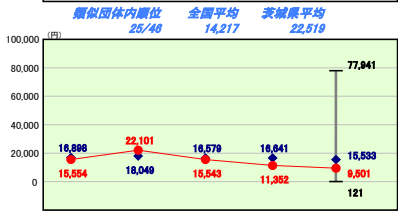
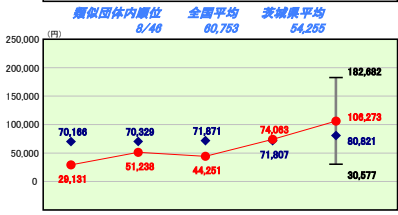
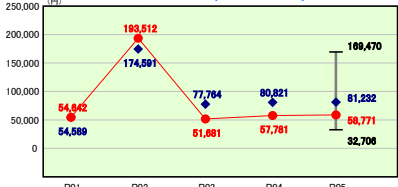
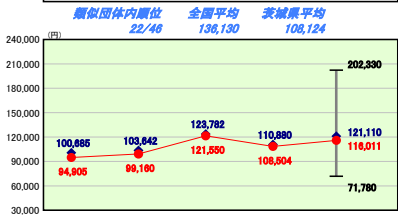
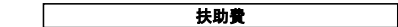
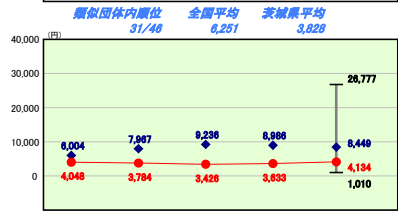
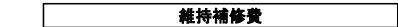
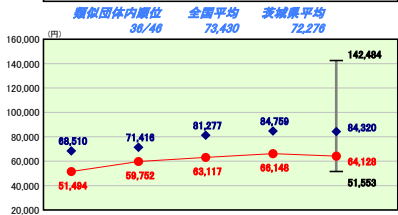
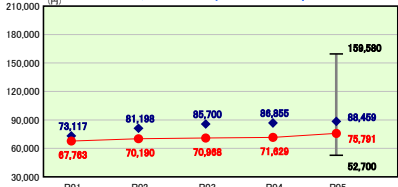
令和5年度

茨城県石岡市

人口	70,981人(第1.1順位)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,525人(第1.1順位)	通算実質赤字比率	-%
面積	216.53km ²	実質公債費比率	6.5%
世帯数	39,375,529千円	所得実公債費比率	-%
歳入総額	37,278,838千円	市町村類型	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1
歳出総額	1,782,407千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1R05Ⅱ-1
実質収支	18,838,575千円		
標準財政規模	30,597,166千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

本市の歳出決算総額は、住民一人当たり525,195円となっている。
主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり116,011円となっており、類似団体平均と比較すると5,099円下回っている。前年と比較すると7,507円増加しているが、要因としては物価高騰重点支援給付金等の物価高騰対策に要する経費が増加したためである。
補助費等は、住民一人当たり58,771円となっており、類似団体平均と比較すると22,461円下回っている。前年と比較すると990円減少しているが、要因としては歳合厚生施設組合負担金が減少したためである。
物件費は、住民一人当たり64,128円となっており、類似団体平均と比較すると20,192円下回っている。前年と比較すると2,020円減少しているが、要因としては新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費が減少したためである。
普通建設事業費は、住民一人当たり106,273円となっており、類似団体平均と比較すると25,452円上回っている。前年と比較すると32,210円増加しているが、要因としては南小学校長寿命化改良事業に要する経費が増加したためである。
今後も、公共施設の長寿命化事業等の大規模事業実施に伴う普通建設事業費の増加や物価高騰による物件費等の増加が見込まれるため、経常経費の削減を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

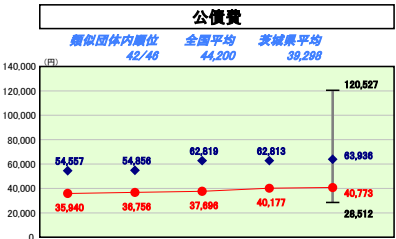
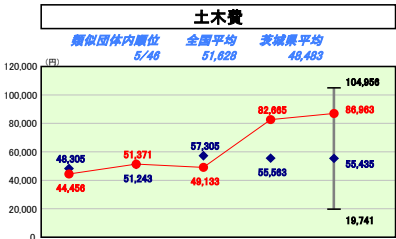
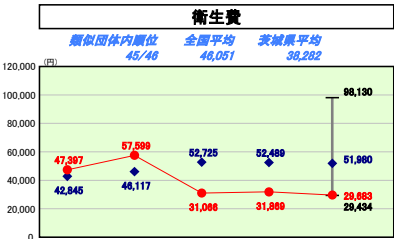
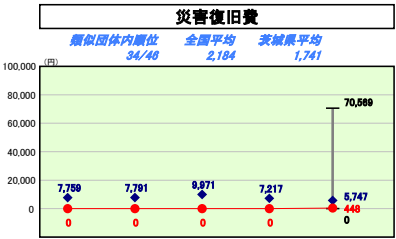
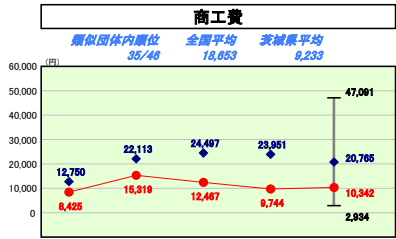
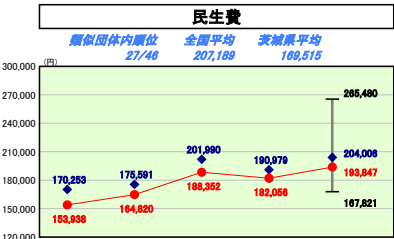
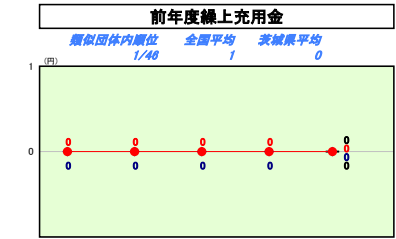
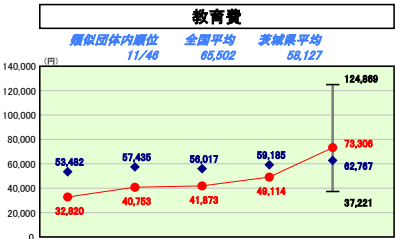
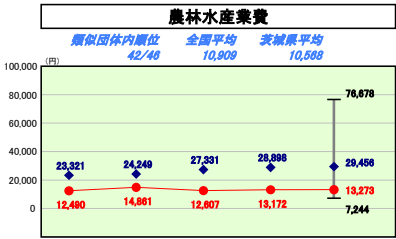
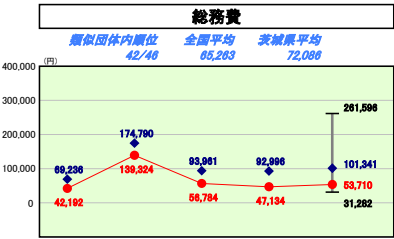
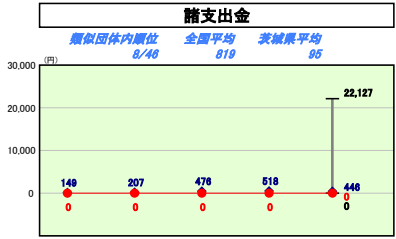
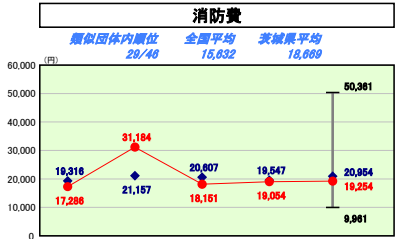
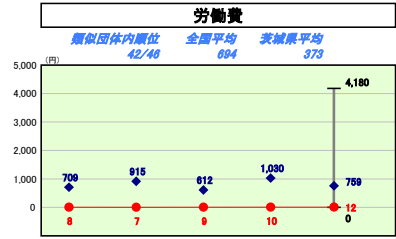
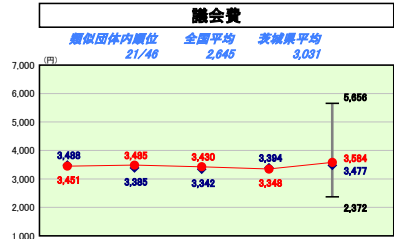
令和5年度

茨城県石岡市

人口	70,981人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,525人(国.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	216.33km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	39,375,529千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	37,278,838千円	市町村類型	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1	
実質収支	1,782,407千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1R05Ⅱ-1	
標準財政規模	18,838,575千円			
地方債現在高	30,597,166千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

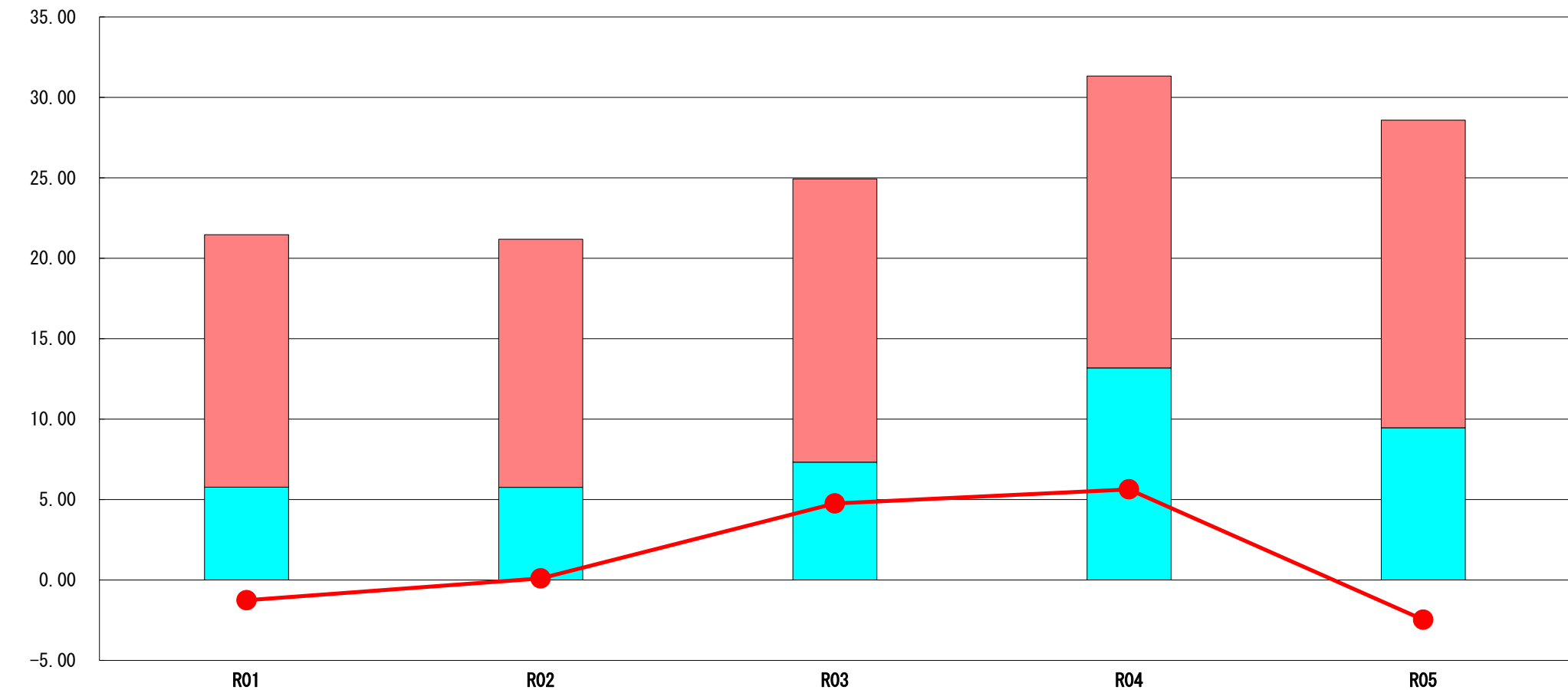
本市の住民一人当たりの目的別歳出のコストは、類似団体平均と比較して議会費、土木費、教育費が上回っている。
・総務費は、住民一人当たり53,710円となっており、前年と比較して6,576円増加している。要因としては、複合文化施設整備基金への積立額が増加したためである。
・民生費は、住民一人当たり193,847円となっており、前年と比較して11,791円増加している。要因としては、物価高騰重点支援給付金等の物価高騰対策に要する経費が増加したためである。
・土木費は、住民一人当たり86,963円となっており、前年と比較して4,298円増加している。要因としては、石岡駅西口広場整備に要する経費が増加したためである。
・教育費は、住民一人当たり73,306円となっており、前年と比較して24,192円増加している。要因としては、南小学校長寿命化改良事業に要する経費が増加したためである。
・公債費は、住民一人当たり40,773円となっており、前年と比較して596円増加している。要因としては、被災施設復旧関連事業債の償還開始により元利償還金が増加したためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	15.69	15.42	17.61	18.15	19.12
	実質収支額	5.77	5.76	7.32	13.18	9.46
	実質単年度収支	▲ 1.26	0.10	4.76	5.63	▲ 2.47

分析欄

財政調整基金残高については前年から積み増したことから増加となっており、標準財政規模比については、普通交付税の増等による標準財政規模の増加はあったものの、前年と比較して0.97ポイント増となっている。

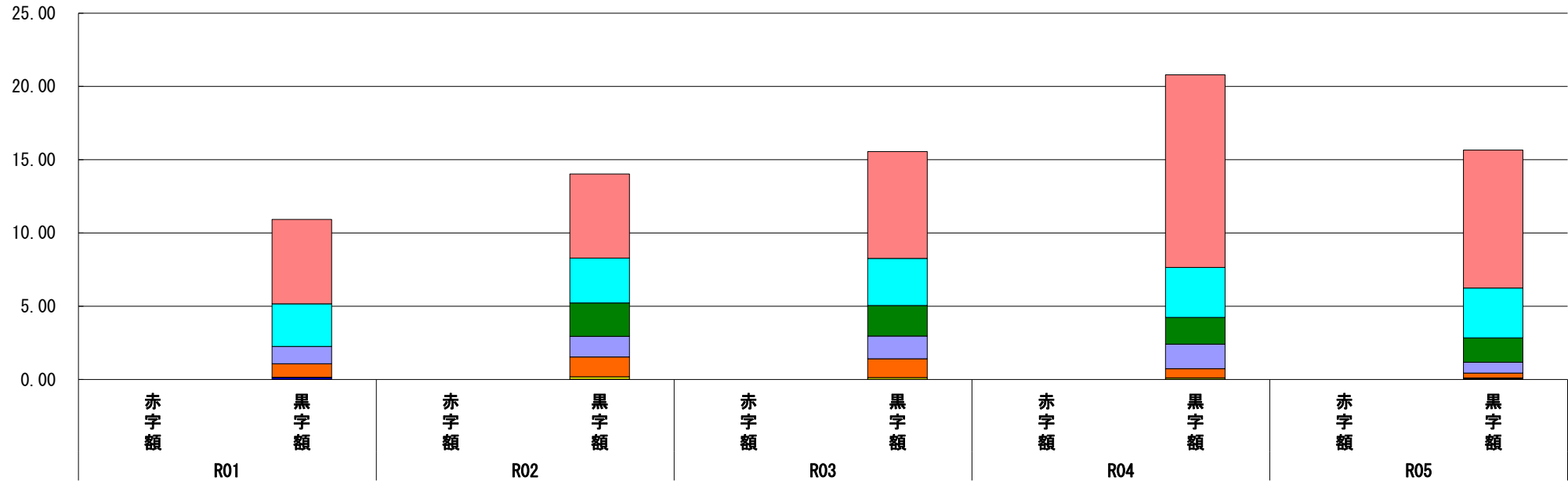
実質収支額は、地方税等歳入全体額が増加したものの、物価高騰等による歳出の増加がそれらを上回った結果、前年と比較して3.72ポイント減となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	一般会計	5.76	5.75	7.30	13.15	9.42
	水道事業会計	2.90	3.06	3.21	3.41	3.40
	公共下水道事業会計	-	2.28	2.09	1.83	1.66
	介護保険特別会計	1.19	1.40	1.55	1.67	0.74
	国民健康保険特別会計	0.92	1.36	1.28	0.63	0.33
	農業集落排水事業会計	-	0.16	0.12	0.09	0.05
	霊園事業特別会計	0.00	0.01	0.01	0.02	0.03
	後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.00	0.00	0.02
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.14	0.00	0.00	0.00	0.01

分析欄

前年度に引き続き、いずれの会計においても実質収支額が黒字となっている。一般会計において、実質収支額と標準財政規模との比率においては、3.73ポイント減少している。要因としては、物価高騰による歳出の増等により実質収支額が減少したことに加え、普通交付税の増による標準財政規模の増加があげられる。また、特別会計においては、介護保険特別会計について、前年と比較して0.93ポイント減少している。要因としては、サービス利用者が増えたことに伴い給付費が増となったことがあげられる。

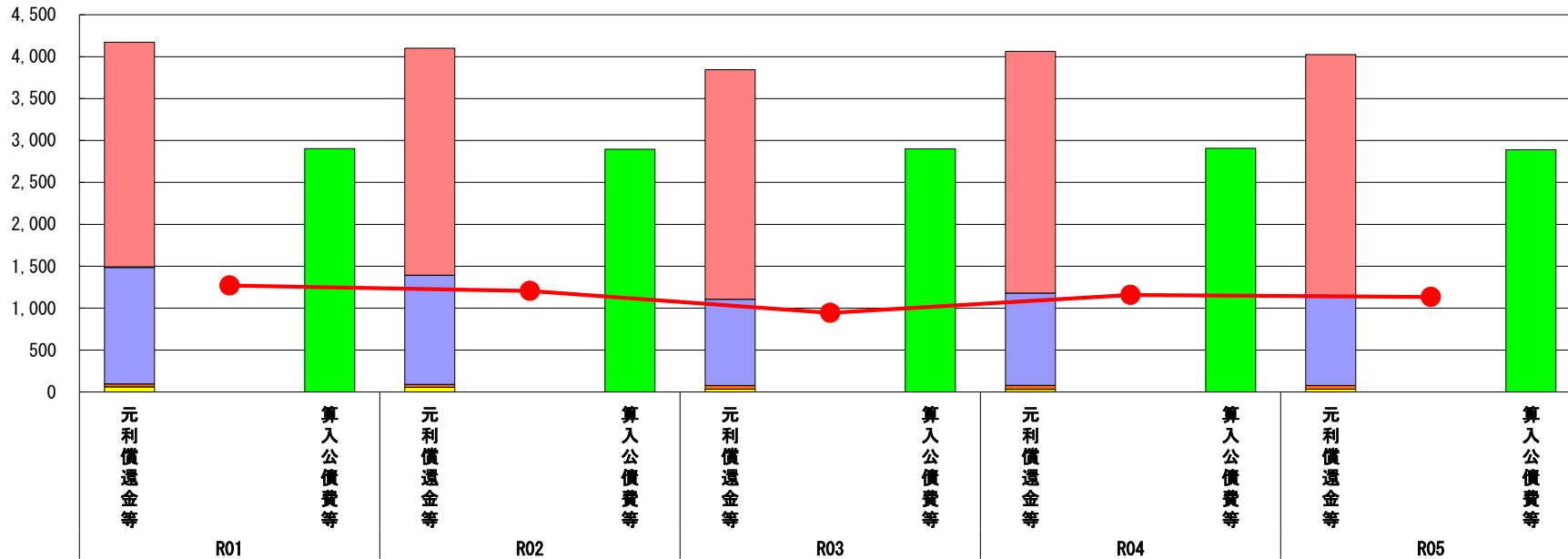
特別会計等においては、一般会計からの繰入金に依存している会計もあるため、使用料等の見直しも含め引き続き各会計で適正な財政運営、企業経営を図っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

茨城県石岡市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,679	2,707	2,740	2,885	2,894
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	3	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,391	1,301	1,027	1,100	1,053
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	34	45	47	44
	債務負担行為に基づく支出額		60	56	33	32	33
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,902	2,895	2,901	2,906	2,890
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,270	1,206	944	1,158	1,134

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

実質公債費比率(分子)は前年と比較して減となった。要因としては、下水道事業会計への繰入金について、総額が増加したことにより、元利償還金に繰入れる割合が減少した結果、元利償還金に対する繰入金が減少していることがあげられる。

今後、個別施設計画に基づく公共施設の長寿命化事業などの大規模事業が予定されており、元利償還金は増加していく見込みのため、事業実施の適正化及び市債発行の抑制を図っていく。

（参考）

（百万円）

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		13	-	-	-	-

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

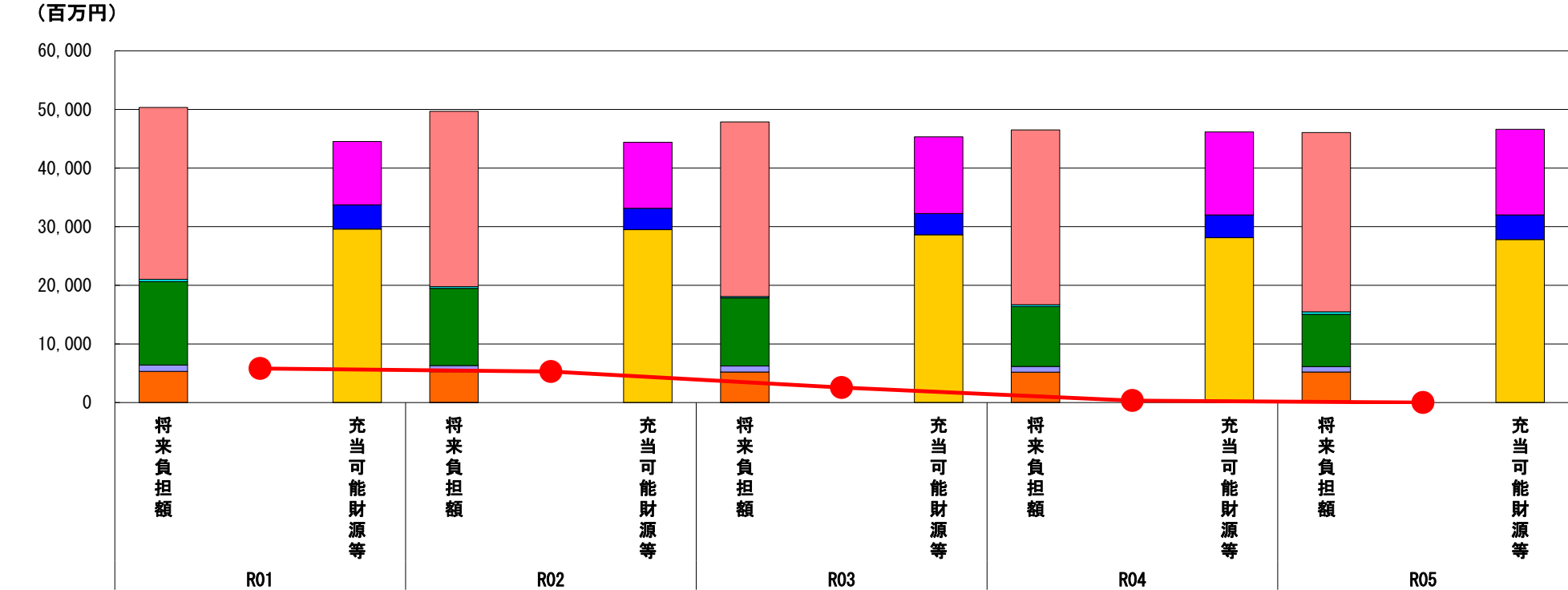
分析欄

満期一括償還借入を利用していないため、該当なし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

茨城県石岡市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		29,323	29,925	29,789	29,797	30,597
	債務負担行為に基づく支出予定額		355	299	246	317	420
	公営企業債等繰入見込額		14,266	13,154	11,612	10,212	8,909
	組合等負担等見込額		1,079	1,053	1,013	973	933
	退職手当負担見込額		5,321	5,257	5,222	5,197	5,210
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	4	3	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,829	11,258	13,106	14,154	14,606
	充当可能特定歳入		4,114	3,648	3,605	3,899	4,212
	基準財政需要額算入見込額		29,595	29,498	28,627	28,116	27,800
(A) - (B)		将来負担比率の分子	5,806	5,288	2,548	328	▲ 549

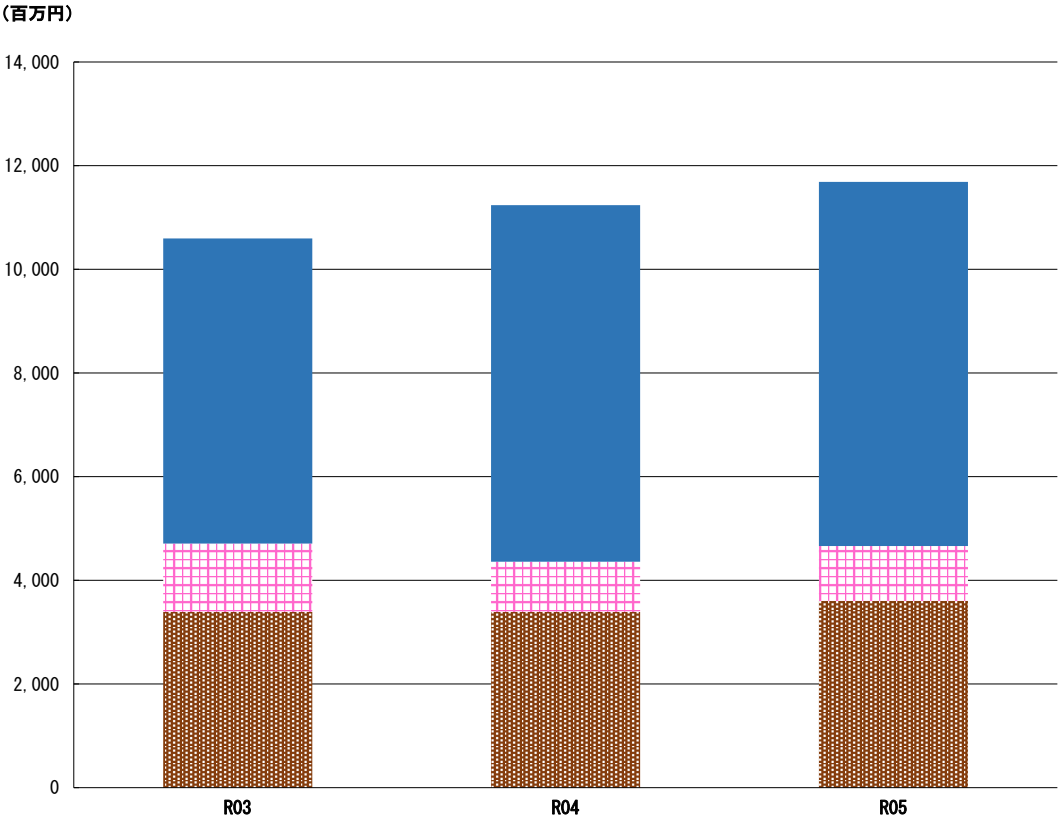
分析欄

将来負担額については、南小学校長寿命化改良事業の借入などにより、償還額より借入額が上回ったため、地方債現在高は増加となったものの、下水道事業会計において借入額より償還額が上回ったため、公営企業の地方債残高は減少しており、前年と比較すると1,303百万円の減となった。

充当可能財源等については、財政調整基金、公共施設整備基金、国民健康保険支払準備基金及び介護給付費支払準備基金の積立により、充当可能基金が増加し、前年と比較すると452百万円の増となった。

今後、個別施設計画に基づく公共施設の長寿命化事業などの大規模事業が予定されており、地方債現在高の増加、充当可能基金の減少が見込まれることから、将来負担比率も上昇すると

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		3,389	3,389	3,601
減債基金		1,320	971	1,062
其他特定目的基金		5,886	6,879	7,023
	公共施設整備基金	2,069	2,468	2,488
	学校施設等整備基金	1,288	1,888	1,601
	庁舎整備基金	843	840	840
	地域福祉基金	507	507	507
	ふるさとづくり基金	411	411	411
基金残高合計		10,594	11,239	11,686

令和5年度

茨城県石岡市

基金全体

(増減理由)

- ・南小学校長寿命化改良事業等において「学校施設等整備基金」を437百万円を取崩した一方、市民ホール建設事業のため「複合文化施設整備基金」に300百万円を積立てたことや、公共施設老朽化に伴う長寿命化事業のため「公共施設整備基金」に230百万円を積立てたこと等により、基金全体では447百万円の増となった。

(今後の方針)

- ・財政状況を見ながら、今後予定されている大規模事業に充当する基金への積立て及び取崩しを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

- ・市財政の円滑かつ健全な運営を図るため、将来の財政負担に備え212百万円を積立てたこと。

(今後の方針)

- ・財政調整基金及び減債基金の残高は、合計で20億円を目安とし、残高を維持していく。

減債基金

(増減理由)

- ・令和6年度普通交付税再算定で措置された普通交付税の追加交付分(臨時財政対策債償還基金費)を、次年度以降の臨時財政対策債の元利償還金に充てるため、90百万円を積立てたこと。

(今後の方針)

- ・財政調整基金及び減債基金の残高は、合計で20億円を目安とし、残高を維持していく。

其他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の整備に要する経費
- ・学校施設等整備基金：学校施設等の整備に要する経費
- ・庁舎整備基金：庁舎の整備に要する経費

(増減理由)

- ・公共施設整備基金：常陸風土記の丘施設改修事業等に充てるため210百万円を取崩した一方で、今後の公共施設老朽化に伴う長寿命化事業のため230百万円を積立てたことによる増加
- ・学校施設等整備基金：学校施設の整備・統合のため150百万円を積立てた一方で、南小学校長寿命化改良事業等に充てるために437百万円を取崩したことによる減少

(今後の方針)

- ・公共施設整備基金：個別施設計画に基づく公共施設の老朽化等に伴う施設改修が見込まれるため、収支状況を見ながら積立てを行っていく。
- ・学校施設等整備基金：小中学校統合再編計画に基づく学校施設の統合に伴う大規模改修が予定されているため、収支状況を見ながら積立て及び取崩しを行っていく。